

Departmental Bulletin Paper / 紀要論文

ポピュリズムの経験：その意味と帰結を考 える

Populism in Japan : Its meaning and political consequences

麻野, 雅子

Asano, Masako

三重大学法経論叢. 2009, 26(2), p. 1-18.

<http://hdl.handle.net/10076/10690>

ポピュリズムの経験

——その意味と帰結を考える

麻野 雅子

目次

はじめに

一 ポピュリズムとは何か

二 日本型ポピュリズム——「小泉政治」とは何か

二・一 政治家小泉の資質

二・二 「小泉政治」の特徴と背景

三 ポピュリズムの功罪——「小泉政治」の経験を踏まえて

おわりに

はじめに

二〇〇八年九月一日福田康夫首相は、突然の首相辞任を表明した。安倍晋三前首相に続く突然の辞職表明に、驚きとともに「またか」という失望の声が多く聞かれた。国民からの高い支持を得られないリーダーは、野党の対決姿勢が強まる「ねじれ国会」での対応に苦慮し、政治運営に行き詰まった。せめて、衆議院総選挙という戦いの前に身

を退くことによって、自民党政権生き残りの可能性を開くことに賭けた。この引き続き首相の辞任という事態は、小泉純一郎前首相が支持率の高さを武器に長期政権を実現したのと、まさに対照的な姿を呈している。支持率が高くなければ政権は維持できないという民主主義の「常識」が改めて実証された感がある。

しかしながら、こうした現状は、民主主義の深化、発展として、肯定的に捉えられるというよりは、ポピュリズムあるいは「劇場型政治」という概念と結びつけられ、警戒感を示されることも多い。例えば、佐伯啓思は、福田首相の辞任に際して、「劇場型」政治に決別できない日本を憂い、日本政治の漂流、さらには崩壊の危機を指摘する¹⁾。そもそも福田首相の辞任をもたらした最大の原因である、国会の「ねじれ」を生み出したのは、確たる政策選択ではなく、「小泉劇場」という多分に情緒的パフォーマンスと、「消えた年金」というこれまた多分に情緒的な反安倍ムードであった。つまり、マスメディアと連動した、情緒的で不安定な民意が、不安定な政治を作り出したのである。この「ねじれ」がある限り政治運営は困難であるのに、「福田氏の政治手法は、

小泉型のパフォーマンスや大衆的支持をえる「劇場型」とは対極的であるがゆえに、政権維持は不可能となった。もはや日本の政治は、著しく情緒的で短絡的で、その場かぎりの「民意」に左右されるようになってきており、政治という指導行為そのものの崩壊を懸念せずにはいられないというのである。

日本でポピュリズムあるいは「劇場型政治」という言葉が流行しはじめたのは、「二〇〇一年春の小泉・眞紀子旋風と二〇〇五年郵政選挙での小泉圧勝によって」である。日本のポピュリズム研究の先駆者であり第一人者である大嶽秀夫が指摘するように、その「ほぼ同時期に、韓国、台湾、タイなどでも、新政権の特徴を指摘する概念としてポピュリズムの用語が使われた」し、若干遡れば、「レーガン、ペロー、ブッシュJr、あるいはエリツインについても、そのポピュリスト的手法が指摘された」。「ポピュリズム」の語は、近年の政治現象を指す言葉として大変注目されている。

しかしその語の曖昧さや多義性についてもまた、多くの論者に指摘されている。よく指摘されるのは、ポピュリズムを単なる人気取り政治、民衆迎合的政治手法と捉えることの不十分さである。民衆に「痛み」を求めた小泉政治の例にあるように、ポピュリスト政治家は必ずしも民衆迎合的とはいえない。これは、ばらまき型（利益配分型）経済政策との連動性についても同様である。もし、民衆に経済的利益を提供することが「ポピュリズム」ならば、社会民主主義的な政策を採用する政治家はすべて「ポピュリスト」となるうえ、新自由主義的政策と結びついた現代型「ポピュリズム」をその範疇に入れることができな

くなる。「ポピュリズム」概念を経済政策とは区別された政治戦略、政治スタイルとして理解すべきという点については、ラテンアメリカのポピュリズム研究で著名なウエイランドをはじめ、多くの論者が主張するところである⁴⁾。

このように、ポピュリズムという用語は、日常的にも、学問的にも、多義的で曖昧と批判を受けながらも、徐々に、ある種の政治戦略、政治スタイルを指す概念として整理されてきている。と同時に、使用される頻度もますます高まり、日本のみならず、様々な国々の現代政治を特徴づけるキーワードとみなされるようになっていく。本論では、このポピュリズム概念をたどりながら、その特徴や背景を探っていきたい。

一 ポピュリズムとは何か

現在ポピュリズムは、新自由主義的政策を掲げる「ネオ・ポピュリズム」、移民外国人排斥の動きと結びついた「ナショナル・ポピュリズム」など、それぞれの国・地域において、様々な形態をとっている。大嶽秀夫によれば、そもそも政治学上ポピュリズムとは、一九世紀末のアメリカ合衆国における人民党の運動と一九三〇年代から五〇年代のラテンアメリカにおける大衆的支持を得た権威体制という二つの起源をもつとされる。大嶽は、前者のアメリカ人民党のポピュリズムが、下からの運動という色彩が濃厚なのに対して、後者のラテンアメリカ

の場合は、個人的カリスマをもつ指導者が扇情的なスローガンや大衆迎合的政策を利用して、大衆運動をはかる上からの運動という性格をもつことを指摘して、「両者の伝統は、政治を利害対立の調整の場としてではなく、善悪の対立というモラリズムの観点から、しかもドラマとしてみるという特徴を共有する」という。「人民の道義性を体現・象徴し、「悪」「敵」に対する「道徳的戦い」、聖戦のリーダーとなるヒーローが登場する」劇場型政治こそが、ポピュリズムの本質とされている。⁽⁷⁾

ポピュリズムとは何かという問題に関して、多くの論者に影響を与えているのが、カノヴァンの定義である。カノヴァンは、現代の民主主義社会におけるポピュリズムを、確立された権力構造と社会の支配的観念・価値とを敵に回して、「人民・民衆 (the people)」へ支持を求める運動と見ている。それゆえ、それぞれのポピュリズム体制がどういった勢力を敵とするかによって、その性格は違ったものとなる。敵の設定を重視するポピュリズムの定義は、大嶽の「エリートへの反感、敵意」を強調する立場と重なり合う。ポピュリズムのエネルギー源は、人民・民衆がもつ既存のエリートや権力構造、利益分配システムや価値体系への不満にある。

こうした不満は、自ら顕在化して散発的な暴動を起こしたり、自発的な「下からの」大衆運動を形作りたりすることもありうるが、議会制民主主義のもと、その多くは、潜在化したまま、まずは既成政党離れ、政治的無関心となっていく。この潜在化した不満に形を与えていくのが、政治的リーダーの役割である。民衆の不満は、経済状況の悪

化やグローバル化などの社会変化に伴う生活不安、硬化化した議会制民主主義における政治の不透明感や「分かりにくさ」、エリートへの妬みや不平等感、政治的・社会的疎外感などが稠い交ぜになった、複雑なものである。その複雑な不満に対して、悪の根源である敵を発見して、明瞭な表現を与えるとき、リーダーはポピュリストとなる。その意味で、ポピュリズムは、リーダーがとる政治戦略、政治スタイルの共通性によって、範疇化される。

まず、ポピュリズムでは、リーダーは、マスメディアを通じて、あるいは直接民衆の面前で、派手なパフォーマンスや巧みな弁舌によって、民衆から、直接的、非制度的な支持を得ようとする。ウェイランドが、ポピュリズムを「個人的な魅力を備えたリーダーが、組織化されていない多数の支持者から、組織を通さないう非制度的・直接的な支持を得て、権力を追求し行使する政治戦略」と定義していることから分かるように、民衆への直接的支持の獲得がポピュリスト戦略の中心に位置するものである。大嶽も、「今日の政治学では、ポピュリズムはトップ・リーダーないしその候補者の政治戦略、すなわち政党や議会を迂回して、有権者に直接訴えかける政治手法 going public の意味で主として使われている」と述べている。⁽⁸⁾

組織化されない民衆から支持を得るために不可欠なのが、マスメディアによって注目を浴びることである。そのため、ポピュリスト戦略をとるリーダーは、政治を単純化・道徳化し、悪しき社会、悪しき民主主義を生み出している敵を想定、自らをその敵を成敗するヒーローとして示す政治スタイルを採用しがちとなる。なぜなら、そうし

た善悪の二元論を導入することが、民衆の関心や支持を得る手っ取り早い方法であるのみならず、テレビの番組構成の特徴とも適合的だからである。テレビは、政治に娯楽性を求め、政治を「ワイドショー化」する。ワイドショーでは、政策よりも政治家の人格や振る舞い、発言に注目する。そのほうが「分かりやすい」からである。とりわけワイドショーが好むのは、「闘い」である。というのも、「激しい視聴率競争のなかで」「人間のどろどろした部分」や「人間の本質」を追求するワイドショーにとって、「人間くささ」の最も表れるモチーフが「闘い」だからである。「闘い」の構図に従って政治を構成する際、敵と味方の道徳的・二元論を基にしたポピュリスティックな主張は受け入れやすく、放送されやすい。もちろん、リーダーは、テレビ映えるような個人的魅力を備えていなければならない。

近年の先進国で見られる新自由主義と結びついた「ネオ（リベラル）・ポピュリズム」では、リーダーは、戦後の福祉国家を支えてきた政治的・社会的エリート層を敵とみなし、自らを民衆の味方である改革者として位置づける。それゆえ、それらのリーダーたちは、何らかの形で、既存のエリート層とは異質なアウトサイダーであることを民衆にアピールできなければならない。サッチャーの性別、レーガンの経歴、小泉の「変人」ぶりなどは、その例であろう。また、既存の政党からある程度距離を置いていることも必要である。後述するように、政党は、現代社会における利益の複雑化・多様化、左右のイデオロギー対立の消滅といった状況に十分対応できていない。自らの利害を代表してくれているとは思えない政党を飛び越えて、リーダーと直

接結びつきたいという民衆の願望が、ポピュリズムの背景にある。

ポピュリズムは、政治の浄化を求める民衆の道徳的感情とも結びついている。「普通の人々」が抱く金持ち優遇の既成政党・政府に対する不満、「常識」では許されない汚職や失態を繰り返す政治家や官僚への苛立ちなど、民衆の強い政治不信、政府不信、政党不信が、ポピュリズムを生みだす。この政治不信は、他方、民衆、あるいは「普通の人々」の経済的利益を増大させるとは考えにくい新自由主義とポピュリズムを結びつけた要因ともなっている。森政稔が指摘するように、「新自由主義／新保守主義の台頭は、政治が何らかの理念のもとに、積極的な社会の改革を行なうことができるという考え方そのものへの不信の増大を背景としていた」¹⁴⁾。政治という営みそのものへの不信が、市場原理主義を伴う新自由主義という手段により、既得権益を打破して政治・行政を浄化しようとするポピュリズムに対する民衆の支持を後押しした。

以上のように、まずここでは、ポピュリズムを、テレビの大きいなる影響力にさらられた脱政党化した民衆が抱く、自分たちの利益が反映されていないことへの不満に応答した政治的リーダーが、何らかの既得権益者を敵とし、その敵を生み出す政治的仕組みを改革することを主張することで、民衆の支持を獲得する政治スタイルとして、捉えておきたい。そのうえで、具体的な日本のポピュリズム現象の事例を考察し、ポピュリズム概念のより深い理解へとつなげていきたい。

二 日本型ポピュリズム——「小泉政治」とは何か

日本政治の文脈でポピュリズムという用語が用いられるとき、それは、「小泉劇場」と呼ばれた、二〇〇一年から本格的に始まる小泉元首相による政治と結びつけられ理解されている。同年の自民党総裁選挙にて、小泉純一郎・田中眞紀子のコンビが、街頭にかつてないほどの群集を集め、その国民的支持を追い風に総裁選に圧勝した。小泉首相就任直後の支持率は、八〇％超という驚異的な数字を挙げ、その後は低下傾向を示すものの、平均支持率五〇％という高い数字を維持した。

この「小泉劇場」が最高の盛り上がりを見せたのは、周知の通り、二〇〇五年の解散総選挙である。小泉は、参院選で郵政民営化法案が否決された後の記者会見で行われた「鬼気迫る」演説¹⁸⁵によって、郵政民営化を単一争点化することに成功。無党派層をはじめとする国民の圧倒的支持を得、自民党に歴史的な大勝をもたらした。

しかしながら、大嶽秀夫は、日本におけるポピュリズム現象が、小泉登場以前から繰り返し見られてきたと指摘している。日本新党ブームを起こして首相に就任した細川護熙、エイズ問題を「解決」し国民的人気を博した菅直人、森喜朗政権時代に「加藤の乱」で国民の喝采を博した加藤紘一など、二〇〇一年自民党総裁選挙での小泉純一郎と田中眞紀子のコンビの前にも何度か、突発的な人気を得、政治への期待を極度に高めた政治家が現れているという。「政治不信（政党とくに与党と官僚への不信）を背景に、ときおり現れる特定政治家への期

待の高まりと、その退潮とが、何度か繰り返されている¹⁸⁷」のである。もちろん、小泉純一郎は、短期的なブームで終わった他の政治家とは異なり、長期にわたる民主の支持を得、五年五ヶ月にわたる戦後三番目の長期政権を維持したという点からしても、「日本型ポピュリズム」の典型的指導者であることには疑いの余地はない。この章では、大嶽が提示した「日本型ポピュリズム」概念に依拠しつつ、小泉による政治の特徴、その成立の背景、その影響などを分析していきたい。

二・一 政治家小泉の資質

個人政治家への期待と失望を繰り返してきた日本政治史のなかで、何故小泉だけが長期的に人気を維持することができたのか、大嶽は、その理由を、小泉のポピュリストとしての資質にあったとみている。

すでに指摘したように、ポピュリストは、政治に敵と味方の二元論を持ち込む。小泉が用いた「改革勢力」対「抵抗勢力」という善悪二元論は、強い政治不信、与党・官僚不信を抱く多くの人の心をつかみ、瞬く間に流行語となった。具体的に「抵抗勢力」と目されたのは、官僚組織の既得権益とその天下り先である特殊法人・公益法人と、それを支え改革を妨げる族議員の中心勢力たる橋本派であるが、初の所信表明演説の二日後衆議院の代表質問で、民主党代表の鳩山由紀夫の「抵抗勢力とは誰か」との質問に対し、「私の内閣の方針に反対する勢力はすべて抵抗勢力だ」と断言したことは、自らを戦いのヒーローに押し上げるうえで、極めて巧みであった。小泉が選挙キャンペーンの過程で叫んだ「自民党をぶっ潰す」という刺激的な発言も、具体的には自

民党を牛耳っている橋本派を敵として戦うという意味であったが、それを離れて、広く政治の改革者、既存のシステムへの挑戦者としてのイメージを作り出すことに成功した。

小泉の言説の簡潔さや歯切れの良さは、政治に対するマスメディア、とりわけテレビの影響力が増大した時代の流れと合致するものであった。簡潔で分かりやすい言葉は、テレビのニュースやワイドショーなどで繰り返し放映され、小泉人気が上昇につながった。政治家として国民へ強いメッセージを送ることを重視する小泉は、「郵政民営化問題を除けば、いかなる政策問題についても素人」で、首相になってからもあえてそれを変えようとしなかった。

加えて、感情をかなりストレートに表現できること、複雑な社会問題を「感情化」「人間化」「単純化」できることなど、メッセンジャーとしての資質において極めて優れていた。二〇〇一年五月の大相撲春場所千秋楽にて、負傷しながら優勝決定戦を制した貴乃花に、「痛みを耐えてよくがんばった。感動した。おめでとう。」と、熱っぽく語った小泉の姿は、スポーツ紙の一面を飾ることとなった。思いを率直に語る態度は、「政治家らしからぬ素人さ」「政治のプロ」臭のなさという印象を与えた。内山融が指摘するように、「小泉の言語様式には、論理的な説明よりも、インパクトのあるフレーズによって感情に訴えかけるという特徴」、「ロゴス＝理性・言葉よりも、パトス＝感情・情念を重視」するという特徴があった。それが新鮮であり、民衆に受けた。さらに小泉は、自らの政治的メッセージの中心にある新自由主義的「構造改革」についても、民衆の利益になるという迎合的説得ではな

く、むしろ「痛みを耐えて」ともにこの危機を乗り越えていこうと呼びかける方法をとった。二〇〇一年の小泉総理の誕生からすでに七年以上を経過した現在では、構造改革がもたらした「痛み」の重さが想像以上であったことに怒りの感情を持つ人も少なくないだろうが、当時は、度重なる政治腐敗、行政腐敗に嫌気がさして、小泉が発した「既得権益の打破、従来 of 行政の打破という「破壊的な」メッセージと、わかりやすい変革の意思表示」、既得権益者の抵抗を排して現状をぶち壊すという断固たる意志に、率直に共感を覚えた人が多かったのも確かである。財政赤字をもたらし続けた既存の制度や慣習を改め、新しい政治の仕組みのもと、活力ある社会を作っていくのではないか、そういう希望を抱かせた。小泉のメッセージが力を持ったのは、根強い政治不信をもつ民衆の「シニカルなぶち壊す快感」を満たしただけでなく、ある種の希望を与えることにも成功したからでもある。

小泉のパーソナリティが従来 of 政治家イメージとは異質であったことも、小泉人気が長持ちしえた要因の一つであろう。多くの人が中心のテーマとしてこなかった郵政民営化へのこだわり表れる小泉の「変人」ぶり、自分の判断を変えない頑固さ、派閥にとらわれない姿勢などは、改革者としてのアウトサイダー性を示すものとして評価され、自民党の「異端者」、自民党への「挑戦者」として自民党の総裁選に勝つという「偉業」を成し遂げる要因となった。郵政民営化法案否決後の演説などに表れているように、勝負どころに見せる真剣さもまた人々を魅了した。簡潔でインパクトのある言葉で自分の信念や感情を表現する小泉は、政治をドラマ化し、テレビの前の視聴者たちを惹

きつけた。ポピュリストとしての高い資質を備えていたといえるだろう。

二・二 「小泉政治」の特徴と背景

小泉は自民党の「改革者」、自民党への「挑戦者」として首相の地位に就いた。そしてその後も、「自民党内における権力基盤の醸成よりも、直接国民に訴えかけ、支持を取り付けることを重視した⁵⁷⁾」。国民からの高い支持率が、小泉内閣の命綱であった。

小泉の政治スタイル、すなわち「言葉の政治的利用に長け、世論の支持率を頼りに驚くべき大胆さで政治を進める」手法を、高瀬淳一は、「小泉型政治手法」と呼んで、田中角栄が築き上げた〈角栄型政治手法〉と対比させている。この〈角栄型政治手法〉とは、自民党の議員の数を増やし、その議員をみずからの派閥議員とすることで、権力を握ろうとする手法で、そのためには惜しみなく「カネ」を使う。ここでもまた「民主主義とは数である」と考えられているが、ここでいう数とは、派閥議員の数、派閥を支える資金力を意味し、小泉政治を支えた国民の支持率という数とは異なる。〈角栄型〉は、自民党議員とそれを支える支持者たちとの利益分配政治であり、利益分配をめぐる自民党議員たちの協議に基づいて政策が決定される。首相の地位も自民党議員たちの派閥抗争で決まるため、首相が、とりわけ最大派閥のリーダーでない場合など、強力な権力を行使できないことも多い。それに對して、〈小泉型〉の支持動員型政治では、首相は、主権者である国民の支持によって直接支えられることになり、政治の主導権を握ること

ができる。とりわけ、改革者として登場した小泉の場合、自民党に妥協的な振る舞いをすることは、支持率の低下要因となるので、自らの強い意思に基づいて行動しているように実際に以上に強調することになる。国民の側からみると、〈角栄型〉の時代には、後援会などを通じて地元選出議員とのつながりを強く感じていたのに対して、〈小泉型〉の時代には、テレビなどを通して首相と直接結びつきを感じることを期待していた⁵⁸⁾。その期待を敏感に感じ取っていた小泉もまた、参議院で否決された郵政民営化の是非を「国民に直接問いたい」とテレビに向かって語りかけた。こうした直接的なつながりを演出することこそ、ポピュリスティックな政治手法の特徴である。中川伸二は、「政党を飛び越えて有権者と国のリーダーとが呼応しあう関係をポピュリズムと呼ぶのだとすれば、それは現状「『小泉政治』」を的確に言い表している⁵⁹⁾と指摘している。

そもそも「ネオ・ポピュリズム」と呼ばれる新自由主義的政策と結びついたポピュリズムは、それぞれの国内で見られる民衆の政党離れ、無党派層の増大をその背景として登場してきている。東西冷戦終結以降、そのイデオロギー対立が不明確になって、人々は、自らの利益を代表してくれる政党を見いだせないでいる。そのなかで、政党の代表機能への不満が政治家個人への期待の高まりを生み、世界規模でのポピュリズムの広がりをもたらしている。その意味で、小泉が、自民党内ではなく、国民に直接の支持を求めたことは、時宜にかなっていた。

日本における政党政治への不信は、二一世紀になって登場したわけ

ではない。それ以前から自民党の派閥・金権政治には繰り返し批判がなされてきた。この点、佐々木毅は、高い支持率や人気の高さから類似的なものとして捉えられがちな細川内閣と小泉内閣の違いを指摘する。

両者はともに「政党政治」に対する国民の危機感から生まれた内閣であるが、しかしどうこの危機を克服するかに関する国民の期待の方向は全く違った。つまり、細川内閣の時代には、選挙における与野党の政権・政策競争を促すことで議会政治を改革しようとしたのに対して、小泉内閣の時代には、国民は、もはや政党ではなく、小泉という政治家に期待したのである。³¹「細川政権以後、政治とカネをめぐる問題は曲がりなりにも一歩前進し、さらには政治主導体制を現実のものにするために副大臣や政務官の設置、官邸・内閣府の機能強化、国会における政府委員制度の廃止などの整備が進んだ」³²にもかかわらず、「政治のリーダーシップや統合力は高まらなかった」³³。この政治のリーダーシップの危機こそが、小泉という個性派政治家を自民党総裁、さらには首相の地位へと導いたのである。自民党という政党がいつまでも政治とカネの問題を清算できずにいることに、国民は欲求不満を高めていた。小泉が、〈角栄的〉利益分配型政治、それに基づく派閥の連合体としての自民党のあり方を批判したことが、政治の浄化を願う国民と共鳴したといえる。

自民党批判が小泉人気という形をとるのは、小泉自身が自民党三世議員であり、森政権下では派閥の有力議員としてその政権を支えたことを考えれば、矛盾が多い。その背景には、政権交代可能な対抗政党が十分育っていなかったという政治状況がある。小選挙区と比例代表

制を導入した選挙改革は、政党中心の選挙を実現し政党間競争によって議会政治を改革しようとするものであった。しかしながらその過程で現れた民主党は、自民党との違いを鮮明にすることができなかった。こうした場合、その政権担当能力に対して信頼を得ることがなかなかできなかった。こうした政治状況が自民党批判＝小泉支持という奇異な現象を生んだ。

また、情報公開への圧力が高まり、密室政治が批判されるようになると、政党内での議論や派閥争いなどは「分かりにくい」ものとして忌避されるようになった。政党や議会での議論よりもむしろ、首相に直接「何を指すのか」「何をしようとしているのか」を語ってもらいたい、そのうえで、「永田町の論理」ではなく、「国民・有権者・市民の論理」で首相を選びたい、という国民の側の要望が出てきた。佐々木孝明は、これを国民の「短縮化」の欲望と呼んでいる。³⁴国民は、直接リーダーから説明を受けることで、政治を分かりたい、政治との距離を近づけたいという願望を持つようになっていた。

この「短縮化」の欲望に基づく政治の個人化、単純化は、政党のあり方にも影響を与える。そもそも政党とは、その成り立ちからみてもその組織原理からしても、議会政治同様、民主化を歓迎する要素と敬遠する要素とを併せ持っている。³⁵政党とは、そもそも利益対立や意見の違いを鮮明にして、議会と国民をつなぐものであると同時に、国民と結びついた政治家が官僚に対して優位に立つて政策を実行するということの意味で、民主化促進のために重要な役割を果たすものである。しかしながら、既存の限られた数の政党が、議会政治の担い手としての地

位を独占するようになると、既存の政党に不満を持つ少数者の意見は反映されにくくなる。さらに政党が大規模化すれば、その政党内部は、ミヘルスのいう「寡頭制の鉄則」を免れることはできず、意思決定は上意下達化していく。既存の大規模政党に独占された議会政治は、自分たちの声を十分反映していないとして、既存の政党離れをしていく人々、いわゆる無党派層が現れてくる。政党は、支持者との距離を縮めるべく、マニフェストを作成して、自らの政治理念や具体的な政策を明らかにする同時に、党首のパーソナリティを前面に押し出して「個人化」していく。加えて小選挙区・比例代表制への選挙改革は、公認決定の党首の権限を増大させて、政党の「個人化」の動きを押し進める働きをした。

小泉人気は、以上説明してきたような、対抗政党の弱さ、政党そのものへの不信感（無党派層の増大）、政治の「個人化」といった流れに棹さして、生まれたものである。自民党の変革者として認められたことにより得られた国民からの高い支持率は、自民党党首としての存在感をも高め、その権力基盤の強化に繋がった。所属政党である自民党との微妙なバランスのうえに、小泉政治は立脚していた。

国民に直接訴えかける政治スタイルは、小泉という政治家個人の力量だけによって実現可能になったわけではない。それを可能とする政治制度改革があったからこそでもある。選挙制度改革が政党の個人化、政治の個人化を促進したという点についてはすでに述べたが、もう一つ、リーダーシップの強化に大きな役割を果たした改革として、橋本行革による首相の地位の強化がある⁸⁵。小泉は、「首相ないしはそ

の周辺（内閣官房長官や副長官など）が各省庁に明確な指示を出し、官僚にそれを実行させるという方式を重視し」、かつ政策立案と決定を「内閣に一元化しようとした。」⁸⁶なぜなら、「小泉の進める構造改革は、公共事業費の削減や規制緩和、郵政事業民営化など、官僚や族議員の既得権益に切り込むものが多く」、「既存のボトムアップ式政策決定システムを変えない限り、改革の実現も困難だった」からである。行政改革によって強化された首相権限を活用して、小泉は、それまでの、族議員、官僚、利益集団の三者が「鉄のトライアングル」と呼ばれる同盟関係を作り、政策決定で中心的な役割を果たす、ボトムアップ型の政策決定に変えて、「官邸主導」によるトップダウン型の政策決定を導入することができた⁸⁷。

このように、小泉の「日本型ポピュリズム」は、個人の資質による産物というだけでなく、制度改革の結果でもある。ただし、その後の指導者が世論の支持を得られず、十分な指導性を発揮できなかったことからすれば、小泉個人の資質が大きな比重を占めていたことは間違いない。また、小泉登場の政治状況、そのタイミングも、ポピュリズム手法の成功にとって有利に働いた要因であることを忘れてはならない。

選挙制度改革・行政改革といった具体的な制度改革は日本政治固有の要因といえるが、ポピュリズムが世界規模で広がった共通要因として、テレビ・デモクラシーの存在が指摘されている。無党派層とされる人々は、主としてテレビを通じて政治を理解しようとする。テレビは、視聴率を意識して単純で衝撃的な映像を求め、「分かりやすく」政

治を伝えるべく娯楽性の高い演出が加えられる。日本でも、一九八五年の「ニューステーション」の登場以降、「本格的なテレビ・デモクラシーの時代」を迎えることになる。

前述したように、「ワイドショー」は「闘い」を好む。それは、「人間くささ」の最も表れるモチーフだからである。星浩と逢坂巖は、小泉政権下のワイドショー政治を振り返り、そこで「放送され続けてきた政治的な話題が、途切れなきさまさまな「闘い」のエピソード群であった」ことを指摘する。「具体的には、○一年の小泉内閣成立自体、橋本龍太郎や野中広務に代表される政界の旧勢力たる旧経世会⇨抵抗勢力との戦争として表象されたし、それ以降の数々のエピソードも、田中真紀子 vs. 外務省、辻元清美 vs. 鈴木宗男、猪瀬直樹 vs. 道路公団、小泉純一郎 vs. 金正日、小泉改革 vs. 郵政守旧派というように、「闘い」や「戦争」として表現されていた。しかも、郵政選挙で「刺客」に斃されて議場を去った前自民党の議員をはじめ、減少していく公共事業費など、「闘い」がリアルだと国民に体感せしめるだけの「証拠」もあった。外交面においても、○一年九月のアメリカでの同時多発テロ事件からイラク戦争にかけて、まさに戦争状態が続いていたし、北朝鮮や中国・韓国との関係も対立的な側面がワイドショーに多く取り上げられた」。

話題に事欠かないワイドショー政治において、時には主役として、時には脇役として、小泉は存在感を示し、人気を維持していった。

ただ「闘い」のモチーフによって単純化されるシナリオに沿って、政治指導者が行為するとき、「分かりやすさ」を与えると同時に、歪みをもたらすことにもなる。多様な政治問題が、「たとえば「官から民へ」

などのように単純化して提示され、その対立構造に乗らないような問題は周辺化される」ことが起こったり、マスメディアで注目を浴びやすいある特定の「政策のもつシンボリックな「形」が重視され」て、政策の全体像が見えにくくなったりすることが起こりうる。さらに「闘い」に注目する発想は、政治をゲーム化し、具体的な政策の中身よりも、勝敗の行方ばかり興味に向いて、とにかく自分も「勝ち馬」に乗りたいという動機で人々が投票したりする現象を生むこともある⁴³。小泉政治の新自由主義的な政策の「遺産」として様々な「格差」が問題視されている現在、今更言う必要はないのかもしれないが、政治を「闘い」としてゲーム感覚で観戦することは、危険なことである。

三 ポピュリズムの功罪

——「小泉政治」の経験を踏まえて

そもそもポピュリズムとは政治不信、既存エリート不信の産物である。具体的には戦後体制の担い手であった政治家や官僚に対して、民主主義の主権者である人民が、現状に否定的な自らの意志を表明した動きである。多様で複雑化した利害を持つ人民の意志は、現状の改革、変化への期待という点で収斂して、小泉政治という「日本型ポピュリズム」を生み出すことになった。人民は、自民党という政党を飛び越え、小泉が挑む「抵抗勢力」への闘い、政治家や官僚から既得権を奪う規制緩和推進の闘いに、声援を送った。金権・密室政治、行政腐敗

を許さないという人民の意志が表出され具体化したことは、議会政治そのものではなく政治家個人への期待であつたにしろ、民主主義の空洞化を阻止して官僚政治へと対抗するという点では有意義なことであつた。政治の「劇場化」もまた、民衆の政治的関心の喚起という点で、民主主義の活性化に貢献したと評価しうる。⁴⁴⁴

しかしながら、ポピュリズムは、民主主義の活性化とはなりえても、それ自体短命となりがちである。⁴⁴⁵ 不利益分配時代の政治には巧みな言葉政治を展開できる政治家が必要であると強調する高瀬淳一も、「国民の政治的熱狂は、現代ではあまりにも早く冷め」、「国民に飽きられて政治リーダーが頻繁に交代したり、急激な支持率の低下によつて政権運営が頓挫したりすること」を常に心配しなければならないと指摘する。⁴⁴⁶ 敵を設定する善悪二元論的言説によつて民衆からの直接的支持を獲得したリーダーも、その支持が長期的に安定したものとなることは期待できない。

そもそもポピュリズムにおけるリーダーは、新鮮さやアウトサイダー性を自らの魅力の一部としている以上、政権の長期化はその魅力を減退させることにつながる。しかも、ポピュリズムを支える人民の支持が、現状破壊と「不当な」既得権益者である敵への攻撃とだけに基づいており、利害、変革ビジョンや政策理念の共有へと進まないならば、リーダーのできることは限られてしまう。そもそも、福祉国家体制を基礎とする戦後レジームの否定を掲げる（ネオ）ポピュリズムは、新自由主義的政策の欠陥が見えはじめたとき、説得力を失つていかざるをえない。小泉は、「郵政制度改革」を「改革の本丸」と位置づ

け、新自由主義的理念のもと日本の構造改革を行うと人々を鼓舞していったが、木村幹の指摘するように、これは、小泉が単なる「郵政制度改革」を国民の求める「改革」であるかのようにすり替えたと表現すべきなのかもしれない。ポピュリズムが、「部分的改革でしかないものをパッチワークのように組み合わせて、自らの社会改革のグランドデザインのなさを隠」⁴⁴⁷ していたとするならば、短命に終わるのは必然である。新自由主義的改革以降噴出してきた、格差をはじめとする様々な社会問題には、「官から民へ」という図式だけでは対応できない。悪い習慣や制度の膿を出して無駄を省く努力は続けるにしても、それだけでは不十分で、新しい「公」を支える理念の構築が必要となる。

元来ポピュリズムという概念には、「普通の人々がつ、権力者に操られているという強い劣等感と、清く正しい自分たちが決定に参加し自ら統治することを求める欲望」⁴⁴⁸ が含まれているはずである。しかしながら、小泉政治の「日本型ポピュリズム」において、民衆の政治参加への要求とその実践が伴っていたとは言い難い。ポピュリズムが「劇場型政治」と同一視されることから分かるように、人民は、政治主体というよりは、政治の「観客」として位置づけられている。人民のなすべきこと、できることは、テレビなどで政治の「ドラマ」を観ること、単純化されたメッセージや人格化された政党イメージにのつとつて投票することに限定されているかのようである。

しかし、リビングから「観客」として小泉個人に期待を寄せた民衆のなかには、小泉の巧みな劇場政治に乗せられ、郵政選挙で自民党に投票したものの、新自由主義的改革に伴う「痛み」を実感するなかで、

期待を裏切られた、「乗せられてしまった」と悔やんだ人が少なくなかった。マスコミにも、政治の「劇場化」に手を貸したことへの反省と自戒の気運が起こった。日本社会全体に、ポピュリズム的政治手法、政治の「劇場化」への警戒感が生まれるようになり、ポピュリズムの危険性についても認識されるようになった。

現在はまだ萌芽的ではあるものの、ポピュリズムへの幻滅感から、日本政治の舞台に、利益分配型の政治手法が再登場しつつある。確かに、小泉政治の経験を踏まえて、民衆は、自分の利益に敏感であること、それを率直に表現することの重要性を再認識した。二〇〇八年一〇月現在自民党麻生政権は、補正予算によってその利益分配型政治の復活に踏み出した。他方民主党も、個別利益の吸い上げによる支持拡大路線をとっている。民衆には、「観客」としてではなく、「生活者」として自らの利益を守るという意識が強くなって、ポピュリズムにおいて軽視されがちな、利害調整、取引や妥協といった日常的政治過程にも関心が向けられるようになってきている。

だからといって、日本政治からポピュリズムの可能性が完全に排除されたわけではない。利益分配型政治が復活したとしても、財政状況、経済状況から見て、部分的にしか機能し得ないことが明らかである以上、国家運営に対する政治的指針を国民全体で議論し方向性を出していく必要がある。その指針は、マスメディアを通じてリーダーが「分かりやすく」国民に説明し、国民自身がその是非を判断していかなければならない。とはいえ、このような指針を決定する際、大規模社会の間接民主主義下では、人民は、「観客化」せざるをえない。そうであ

る以上、「観客化」した人民の意志をくみ取る政治の仕組みを整えること、つまり二大政党化による争点の明確化、数値化したマニフェストに基づく選挙など、「観客化」した人民に「分かりやすい」選択肢を提示することは、不可避の営みである。リーダーは、マスメディアを通じて、国民に直接語りかけ支持を得る能力、自らの政治理念や政策を「分かりやすく」説明する能力が要求され、それゆえに、その政治スタイルは、ポピュリズムと類似的となりうる場合もある。

このように、日本の政治は、ポピュリズムと良い意味での共生をはかっていく必要がある。すでに指摘したように、ポピュリズムは、政治の担い手に、従来のシステムの悪癖を正すための明確な指針とその説明能力、実行能力を求めることで、大規模化する間接民主主義の活性剤ともなりうる。しかしながら、政治の単純化や一面化、民衆の「観客化」などによって、政治の帰結について正しい認識を持ち得なくなる劇薬でもありうる。その使い方を誤らないよう、小泉政治の経験を踏まえて、我々は、ポピュリズムに対する認識を深めなければならない。

おわりに

ポピュリズムの中核には、人民の側にこそ正しさがあるという信念が宿っている。既存のエリートや政治システムに対する不信は、素人である民衆の判断に対する信頼と表裏一体となって、ポピュリズムの

エネルギー源となる。政治の素人である民衆が本能的に確かな政治的判断力を持ちうるのか、この問いに対して多くの思想家たちが否を突きつけてきたのに対して、正統派ポピュリストたちは、民衆の判断力にこそ未来の希望を見てきた。

これまで歴史上、民衆の政治的判断力に対する信頼の根拠は、清貧さや正直さ、生活者としてのたくましさや有徳さなど様々な資質に求められてきた。しかしながら今日では、消費者としての民衆の姿、すなわち市場において適切な商品やサービスを見極めるその姿に、信頼の根拠を求めるようになってきている。新自由主義的理念のもと、消費者は「自己の利益の最も正しい判定者であり、常に賢明な選択をすると見なされる」⁴⁹⁾。消費者は、モノに価値を与える唯一の存在として、市場においてますます権威を高め、しかも宣伝や偽物には騙されない「確かな目」を持つ存在として高い評価を受けている。

消費者が市場において常に正しい選択をする権威者とみなされる状況は、消費活動がますます社会的活動としての比重を増し、その魅力を高めることで、政治のありよう、政治の理解にも影響を与えてきている。つまり、政治の領域においても、政治と行政の担い手をサービス提供者、人民をサービス受給者＝消費者としたうえで、素人である人民が、サービスとして提供される政策の価値を判断する唯一の権威者であるかのように捉えられるようになった。ある政策や判断が政治的に正しいかどうかは、政治のプロや専門家に尋ねるよりも、テレビの前にいる視聴者に、デジタル放送を使ってアンケートをとれば一番正確に分かるというわけである。最も売れたものが最高の価値ある商

品と見なされるように、最も人気のある政治家や政策こそが正しいとされる。政治に、消費者主権の市場と同様の判断基準が持ち込まれたのである。ここに「素人つばい」アウトサイダーの政治家が好まれるポピュリズムの土壌が生まれる。

政治は、消費者主権の市場のあり方と並列されるようになって、ますます「劇場化」する。というのも、消費がますます「劇場化」しているからである。商品はただ実用的なモノとして陳列されているだけでは、消費者の財布を開かせることはできない。商品は、色遣いや装飾、他の商品との陳列の組み合わせや宣伝などによって、付加価値やシンボリックな意味を与えられる。商品やそれを販売する店は、イメージ化、「ブランド」化され、消費者の想像力をかき立てる「記号」へと変質していく。その結果百貨店やショッピングモールはもろろん、日常使うスーパーマーケットさえ、多種多様な商品とそれがもたらす様々なイメージが集まる「劇場」と化する。消費者の欲望をさらにかき立てるため、市場において商品は、ますます差異化・多様化され、目新しさを休みなく追求される刺激的なものとなっていく。こうした市場での刺激に慣れた消費者は、政治にも同じような「商品開発」を期待する。政治家は、自らのパーソナリティと政策を、商品のようになり、イメージ化、パッケージ化して、宣伝する。自らの「キャラクター」を明確にして、支持を集めるのである。そして有権者である一般の人々とはといえば、「ウォールマートで買い物するように、政治家を選択する」のである。⁵⁰⁾

確かに大規模な間接民主主義下における有権者の政治的行動は、商

品やサービスを消費するのと大差ないと言えるかもしれない。実際、政党のリーダーや政策は、すでに「商品」の形態をとっていて、それが自分にとって魅力的かどうかで、「買う」かどうか、つまり支持したり投票したりするかどうかを判断している。そこに登場する人民は、政治の「主体」と表現するのを憚られる、「作る」過程から排除された受け身な消費者として立ち現れる。他方消費者という地位に甘んじた人民は、ならば十分に楽しませてくれと開き直る。政治も、消費と同様に、刺激的でなければ、興味の対象とはならない。政治の「劇場化」は、こうして「作り手」としての主體的意識を失った消費者としての人民によって、支持され推し進められる。

このように、ポピュリズムは、「作り手」としての主體的意識の弱体化、人民の観客化を背景として広がっていく。それゆえ、ポピュリズムは、市場に対する政治の関与、社会を望ましい姿に作り替えることのできる政治の人為的営みそのものを否定的に見る新自由主義的な考え方と、親和的となりうるのである。単純に考えれば、エリート不信と「普通の人々」への信頼を掲げるポピュリズムは、経済的平等を志向する社会民主主義と結びつきやすいはずである。なのに、格差容認、市場万能の新自由主義と結びつくのは、何故か。それは、新自由主義が政治不信に基づく思想であることと、人民の側に「現状を変革し何かおもしろいものを見せてくれればそれでよい」という観客的態度とが表面化したことによる。新自由主義は、人民⇄民衆の観客化にうまく対応し、ポピュリズムという政治手法をもって支持を獲得していったのである。政治的主体性意識の弱体化が、政治的判断力の歪み

をもたらしたといえるかもしれない。

しかし消費者は、観客と同義ではない。消費者は、モノを記号やイメージとして捉えると同時に、その使用価値をも評価する。消費者は、衝動買いするだけでなく、使用価値と価格とのバランスを吟味し、安全性や耐久性を調査して、慎重に商品を購入する場合もある。むしろ市場が重視する賢明な消費者とはそうした熟慮のできる存在を指す。

こうした消費者の姿と同様、人民⇄民衆は、政治的領域において、自分にとって利益のある政策かどうかを具体的・実質的に判断し、支持不支持を選択する存在でもある。昨今見られる利益分配政治の復活は、ある意味、民衆が、賢明な消費者として脱観客化してきたことの現われとも読み取ることができる。今後経済状況が厳しくなっていくほど、民衆の目も厳しくなっていくことが予想され、政治も脱「劇場化」していくかもしれない。現在の民主主義を考える場合、民衆を観客として捉えるだけでは不十分である。消費者がもつ二面性を踏まえて、政治的アクターとしての民衆の二面性をも捉えていくことが必要なのである。

しかしさらに言えば、政治的行為者である民衆を、消費者とのアナロジーで捉えることそのものに限界がある。というのも、消費者とは、イメージの消費にしろ生活必需品の消費にしろ、経済的行為者として、功利主義的に行動する存在であることには変わりがないのに対して、政治的行為者とは、連帯や友愛、名誉など、自分の損得勘定を超えた価値によって行動し、公共の領域に現れ出ることを求められる存在だからである。⁵³

今我々が直面している問題は、ポピュリズム、とりわけ市場原理主義を掲げる新自由主義と結びついた「日本型ポピュリズム」である小泉政治の遺産とされる、様々な「格差」である。今後この「格差」問題に対処するべく手厚い社会保障を整えるという選択肢が浮上してくるとしても、極めて厳しい財政状況を鑑みれば、その選択には相当の負担を覚悟することが求められる。政治的行為者としての民衆を、市場における消費者との類比において捉えるとき、そうした負担への覚悟が生まれる余地は存在するのであろうか。もしかすると、失業や離婚、病気など自分の人生におけるリスクに備える「保険」として社会保障制度を「購入」という発想によって、制度構築が可能になると考えられるかもしれない。しかしながら、様々なリスクによって生活が破綻する可能性が高く、それゆえ制度を「購入」したい人ほど、「購入」のための資源に乏しいという不平等な状況こそが現実である以上、全員にとって「お買い得」な制度構築というのは考えにくい。社会的連帯は、近視眼的な損得勘定を超えた価値に動機づけられる必要がある⁸⁴。

悪化する一方の財政状況、経済状況のなかで、利益分配政治が復活しつつあるが、それだけでは、現在の苦境を乗り越えることはできない。社的連帯の構築、平等や友愛といった公共的価値の実現を目指す、共同の営みとしての「政治」の意味を改めて問い直さなければならぬ。時を迎えている。「観客」や「消費者」といった受動的な存在ではなく、政治的行為者としての民衆像に依拠した「ポピュリズム」を見いだすことができるならば、それは、苦境にある我々にとって、価値ある一

つの選択肢となりうるのではなからうか。

なお、本論文は、科学研究費補助金「移民外国人問題とナショナル・ポピュリズム運動に関する比較地域研究」（研究代表者河原祐馬、平成一九〜二〇年度、課題番号1930057）の研究成果の一部である。また、二〇〇八年七月二七日岡山大学で開かれた京大比較政治研究会における、玉田芳史氏、木之内秀彦氏、河原祐馬氏、木村幹氏、島田幸典氏、滝田豪氏、梶原克彦氏、上田知亮氏の報告ならびに植村和秀氏の議論に啓発を受けたものである。記して感謝の意を表したい。

注

- (1) 佐伯啓思「福田首相は、「劇場型」と決別できない日本を示した。『朝日新聞』二〇〇八年九月四日夕刊。
- (2) 大嶽秀夫「ポピュリズムの比較研究に向けて」『レヴァイアサン』四二号（木鐸社、二〇〇八年）、六頁。
- (3) Paul Taggart, *Populism*. (Open University Press, 2000), p. 5.
- (4) Kurt Weyland, "Clarifying a Contested Concept: Populism in the Study of Latin American Politics", *Comparative Politics*, Vol. 34 (2001).
- (5) 大嶽秀夫『日本型ポピュリズム——政治への期待と幻滅』（中公新書、二〇〇三年）、一一一頁。なお、アメリカのポピュリズムの歴史については、古矢旬『アメリカニズム——「普遍国家」のナショナリズム』（東京大学出版会、二〇〇二年）、五三―八七頁、五十嵐武士「アメリカ政治のポピュリズム」、『レヴァイアサン』四二号、九九―一二二頁を参照。ラテンアメリカのポピュリズムの歴史については、松下冽「ラテンアメリカの政治文化——ポピュリズムと民衆」歴史学研究会編『国家像・社会像の変貌（現代歴史学の成果と課題一九八〇―二〇〇〇年）』（青木書店、二〇〇三年）、三二―三三六頁、篠崎秀樹「アルゼンチンにおける「制度化されたポピュリズム」の形成。』『レヴァイアサン』四

二号、七九—九八頁を参照。

- (6) 大嶽秀夫『日本型ポピュリズム——政治への期待と幻滅』、一二二頁。
- (7) 大嶽は別の論文では、以下のようにポピュリズム(イデオロギー)を定義している。「一口で言えば、政治が道徳主義的に、かつ善悪二元論的に捉えられており、多様な政治の日常的調整という代議制民主主義の理念が否定・拒否されているのである。」(大嶽秀夫「ポピュリスト石原都知事の大学改革——東京都立大学から首都大学東京へ」、『レヴューアマン』、四二号、一四頁。)
- (8) Margaret Canovan, "Trust the People I: Populism and the Two Faces of Democracy", *Political Studies*, Vol. 47 (1999), p. 3. なお、マンはリーダーがマスメディアを使うことで政党を迂回し、民衆に直接支持を求めるリーダーシップによる民主主義を「観客民主主義」と呼んでいる。Bernard Manin, *The Principles of representative government*, (Cambridge University Press, 1997), pp. 220-226.
- (9) タガートは、ポピュリズムが様々なイデオロギー立場と結びきうることをその特徴の一つとして指摘している。Paul Taggart, "Populism and the Pathology of Representative Politics", Yves Meny and Yves Surel (ed.), *Democracies and the Populist Challenge* (Palgrave, 2002), p. 69.
- (10) 大嶽秀夫「ポピュリスト石原都知事の大学改革——東京都立大学から首都大学東京へ」、一四頁。
- (11) Weyland, "Clarifying a Contested Concept: Populism in the Study of Latin American Politics", p. 14.
- (12) 大嶽秀夫「ポピュリスト石原都知事の大学改革——東京都立大学から首都大学東京へ」、六頁。
- (13) 星浩・逢坂巖『テレビ政治——国会報道からTVタックルまで』(朝日新聞社、二〇〇六年)、一八八頁。
- (14) 森政稔『変貌する民主主義』(ちくま新書、二〇〇八年)、一七二—一七三頁。
- (15) 大嶽秀夫「小泉純一郎 ポピュリズムの研究」(東洋経済新報社、二〇〇六年)

年)、二四九頁。

- (16) 無党派層に対する小泉の働きかけが成功した点については、蒲島郁夫「変わるメディアと変わる政治」蒲島郁夫・竹下俊郎・芹川洋一編『メディアと政治』(有斐閣、二〇〇七年)、二五六頁を参照。
- (17) 大嶽秀夫『日本型ポピュリズム——政治への期待と幻滅』、i頁。
- (18) 大嶽秀夫「小泉純一郎 ポピュリズムの研究——その戦略と手法」、二五九頁。
- (19) 同上、一六〇頁ならびに二五一頁。
- (20) 同上、九六—一〇一頁。
- (21) 直感を大事にして自らの言葉で話す「自然体」小泉の姿勢は、飯島勲政務秘書官(当時)の極めて優れたマスメディア対策に裏打ちされたものであった。この点については、上杉隆「小泉の勝利 メディアの敗北」(草思社、二〇〇六年)、三四—四七頁を参照。
- (22) 大嶽秀夫「小泉純一郎 ポピュリズムの研究」、一六〇頁。
- (23) 内山融「小泉政権——「パトスの首相」は何を変えたのか」(中公新書、二〇〇七年)、一二頁。
- (24) 佐伯啓思「総理の資質とは何か——崩壊する小泉改革」(小学館文庫、二〇〇二年)、六七頁。
- (25) 森政稔『変貌する民主主義』、一六一頁。
- (26) 遠藤薫は、小泉が「正統的な王であるよりも、周縁にいる道化であり、状況に波風を立て、既存の権威をひっくり返してしまふ存在」つまり「トリックスター」としてその政治劇の主役を演じたと指摘している。遠藤薫「問メディア社会と世論形成——TV・ネット・劇場社会」(東京電気大学出版局、二〇〇七年)、六四—六五頁。
- (27) 内山融「小泉政権——「パトスの首相」は何を変えたのか」、四頁。
- (28) 高瀬淳一「武器としての〈言葉政治〉——不利益分配時代の政治手法」(講談社、二〇〇七年)、八頁。

- (29) 同上、一五六―一五八頁。
- (30) 中川伸二「無党派時代の選挙——ポピュリズム論を超えて」『新・実践の政治学』（法律文化社、二〇〇七年）、五〇頁。
- (31) 大石眞・久保文明・佐々木毅・山口二郎「首相公選を考える」（中公新書、二〇〇二年）、五一―一〇頁。
- (32) 同上、六頁。
- (33) 佐々木孝明「政治不信の構造——「代表制の危機」を克服するために」（日本評論社、二〇〇四年）、三九頁。
- (34) 的場敏博「政治機構論講義——現代の議会制と政党・圧力団体」（有斐閣、一九九八年）、一三四―一三六頁。
- (35) 竹中治堅「首相支配」（中公新書、二〇〇六年）、飯尾潤「日本の統治構造——官僚内閣制から議院内閣制へ」（中公新書、二〇〇七年）、一九五―一九九頁、山口二郎「内閣制度」（東京大学出版会、二〇〇七年）、二一九―二二三頁を参照。
- (36) 内山融「小泉政権——「パトスの首相」は何を変えたのか」、一六一―一九頁。
- (37) 高瀬淳一「武器としての〈言葉政治〉——不利益分配時代の政治手法」、六九頁。
- (38) 星浩・逢坂巖「テレビ政治——国会報道からTVタックルまで」、一八八頁。
- (39) 同上、一八九頁。
- (40) 森政稔「変貌する民主主義」、一六九頁。
- (41) 大嶽秀夫「ポピュリスト石原都知事の大学改革——東京都立大学から首都大学東京へ」、一〇頁。
- (42) この点、石田英敬は、政治的テーマがテレビ・バラエティー的な話題に置き換えられると、テレビは孤立した「個別の出来事」しか映し出すことは出来ず、「社会的・政治的背景、そこに働いている見えざるロジック、本質的な政治的争点は、言説の助けなしに視聴者の意識にのほらない」がゆえに、「テレビにはつねに「シングル・イシュー」化の論理が働いている」と指摘している。
- 石田英敬「コイズミの新しい衣裳——ネオリベリズムのヘゲモニー戦略」『世界』（岩波書店、二〇〇五年一月号）、八九頁。
- (43) 佐藤卓己は、この勝ち馬便乗の心理を、社会的孤立への恐怖と結びつけて説明している。佐藤卓己「メディア社会——現代を読み解く視点」（岩波新書、二〇〇六年）、一三二―一三三頁。
- (44) ポピュリズムと民主主義、とりわけ代表制をとる自由民主主義との関係については、ポピュリズムには民主主義の活性化に寄与するという「救済的」側面があるという見解と、自由主義的な諸制度の機能を破壊する危険をもつがゆえに「敵対的断絶」があるという見解とがある。前者については、Canovan, "Trust the People! : Populism and the Two Faces of Democracy" を、後者に "Trust the People! : Populism and the Two Faces of Democracy", *Political Studies*, Vol. 55 (2007), pp. 405-424 を参照。
- (45) Taggart, *Populism*, pp. 99-107.
- (46) 高瀬淳一「武器としての〈言葉政治〉——不利益分配時代の政治手法」、一九五頁。
- (47) 木村幹「ポピュリズムの中の「歴史認識」問題——日韓の事例を中心に——」『レヴァイアサン』四二号、五二頁。
- (48) 高見勝利「議会の機能とポピュリズム・コーポラティズム」『法律時報』六八巻六号（日本評論社、一九九六年）、一四三頁。
- (49) 大嶽秀夫「ポピュリスト石原都知事の大学改革——東京都立大学から首都大学東京へ」、一五頁。
- (50) 消費者が、常に刺激を与えられ、新たな消費活動へと駆り立てられていく姿については、ジグムント・パウマン（伊藤茂訳）『新しい貧困——労働、資本主義、ニューブア』（青土社、二〇〇八年）、五三頁を参照。
- (51) リチャード・セネット（森田典正訳）『不安な経済／漂流する個人——新しい資本主義の労働・消費文化』（大月書店、二〇〇八年）、一三八頁。なお、山口二郎は、セネットの議論に依拠しつつ、庶民の政治的受動性と結びつけた「ポ

スト近代型ポピュリズム」が、メディアによる悪をステレオタイプ化によって思考停止に陥る危険を指摘し、そのうえで、「なるべく多様な言論を並存させ、そうした言論の摩擦や軋轢の中でステレオタイプを崩していく」ことを求めている。山口二郎「ポピュリズムと民主政治についての考察」『調査情報』（TBSメディア情報研究所、二〇〇八年五月―六月号）。

52) ボードリヤール（今村仁司・塚原史訳）『消費社会の神話と構造』（紀伊國屋書店、一九七九年）を参照。

53) ハンナ・アレント（志水速雄訳）『人間の条件』（ちくま学芸文庫、一九九四年）を参照。

54) ただし、社会的連帯と「自己利益」とを背反する価値と考えるべきではない。「自己利益」の内容や自己存在の有り様の再検討の中から、社会的連帯の成立可能性を探る途を追求すべきであろう。様々な立場があるが、近藤康史『個人の連帯——「第三の道」以降の社会民主主義』（勁草書房、二〇〇八年）、五七―五九頁、齋藤純一『政治と複数性——民主的な公共性にむけて』（岩波書店、二〇〇八年）、一五九―一九〇頁などを参照。